

## 【分配金のお知らせ】

2016年7月20日  
野村アセットマネジメント株式会社

**「野村米国ブランド株投資(通貨選択型)」「毎月分配型」の  
2016年7月19日決算の分配金について**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村米国ブランド株投資(通貨選択型)」「毎月分配型」の2016年7月19日決算の分配金についてご案内いたします。

今回の決算におきまして、アジア通貨等の動向や基準価額水準および為替取引によるプレミアム等のインカム収入の状況などを総合的に勘案し、「アジア通貨コース」の分配金を300円から200円に引き下げることにいたしました。

なお、「円コース」「資源国通貨コース」「米ドルコース」につきましては、前回決算の分配金額から変更ありません。「アジア通貨コース」の分配金引き下げに関する詳細な説明については、次ページ以降をご参照ください。分配金額と基準価額は下表の通りです。

## 【分配金】(1万口当たり、課税前)

ファンド	円コース (毎月分配型)	資源国通貨コース (毎月分配型)	アジア通貨コース (毎月分配型)	米ドルコース (毎月分配型)
分配金額	10円	50円	200円	10円
(前回決算)	(10円)	(50円)	(300円)	(10円)
決算日の基準価額	13,308円	9,954円	9,482円	10,747円
決算日の基準価額 (分配金再投資)	14,050円	13,530円	17,389円	10,984円
(前回決算)	(13,795円)	(12,300円)	(16,706円)	(10,596円)
分配金額 設定来累計	630円	3,150円	7,620円	260円

前回決算:2016年6月17日、設定日:2011年3月23日(米ドルコースは2014年5月12日)

\* 基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

\* 分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 【「毎月分配型」の分配の方針】

原則、毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。

なお、毎年2月および8月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※コースによっては、投資信託約款上「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

**分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。**

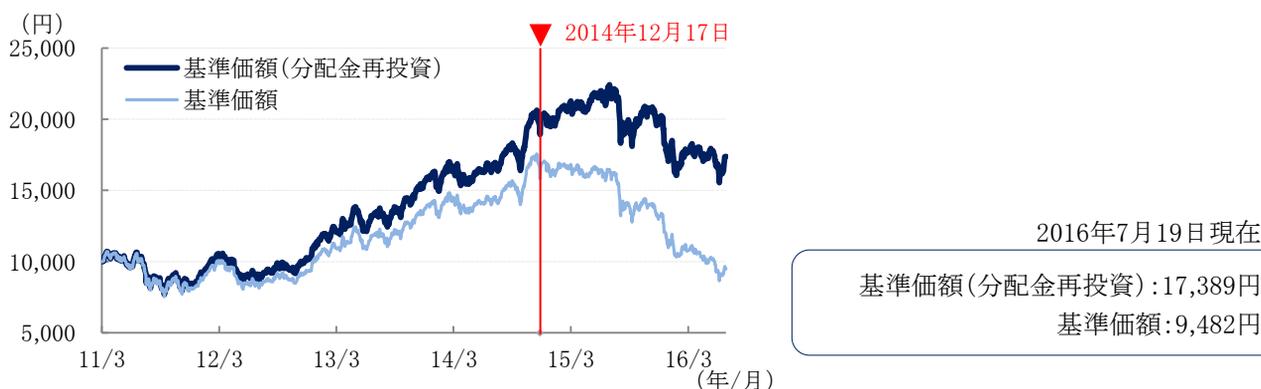
## アジア通貨コース(毎月分配型)分配金引き下げの背景

今回の決算におきまして、「アジア通貨コース(毎月分配型)」の分配金を300円から200円に引き下げました。「アジア通貨コース(毎月分配型)」は、2014年12月17日決算において、分配金を40円から300円に引き上げました。同決算日の基準価額は15,807円でしたが、その後下落傾向となり、2016年7月19日現在、9,482円となりました。同期間の騰落率は、-40.0%、また分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の同期間の騰落率は-8.1%となりました。

基準価額下落の主な要因としては、アジア通貨安や米国株式の運用パフォーマンスがあげられます。また、アジア通貨の短期金利が低下したため、為替取引から得られるプレミアムが減少しました。

アジア通貨安や米国株式の運用パフォーマンスなどを要因とした基準価額の下落、プレミアム収入の減少などを総合的に勘案し、今回の決算において分配金を引き下げることにしました。

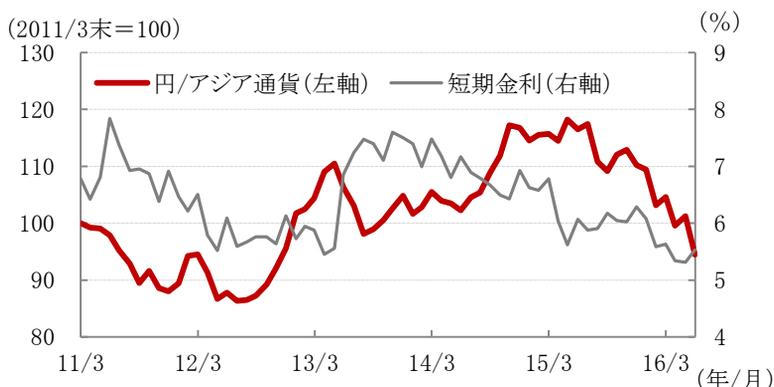
### < 「アジア通貨コース(毎月分配型)」の基準価額の推移 期間:2011年3月23日(設定日)~2016年7月19日、日次 >



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### < アジア通貨の為替レート(対円)と短期金利の推移 期間:2011年3月末~2016年6月末、月次 >



アジア通貨および短期金利については、7ページ「当資料で使用した金利・市場指数について」をご参照ください。

(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## ファンドの投資環境

### (1) 米国株式のパフォーマンス

2015年の米国株式市場は、前半は堅調でしたが、8月に中国人民銀行(中央銀行)が人民元の切り下げに踏み切ったことを受けて、中国経済の成長鈍化懸念が高まったことなどから、下落基調で推移しました。

10月には、FRB(米連邦準備制度理事会)による早期利上げ観測が後退したことに加え、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和の期待が高まったことから、世界経済の回復期待が強まり、反発する局面もありましたが、2016年1月以降は中国経済の先行き不透明感、原油価格の下落などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落基調で推移しました。

2月中旬以降、世界経済の牽引役である米国において、市場予想を上回る経済指標が発表されたことなどから、反発の兆しを見せています。

### ＜ファンドの基準価額\*と米国株式市場のパフォーマンス比較 期間:2014年12月17日～2016年6月30日、日次＞

※為替の影響を低減した円コース(年2回決算型・基準価額(分配金再投資))でパフォーマンス比較をしています。



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドは、実質的に優れた成長性を有する銘柄(グロース株式)を選別し投資します。

「アジア通貨コース(毎月分配型)」の分配金を引き上げた2014年12月17日から2016年6月30日までのパフォーマンスは、米国株式市場の代表的な指数であるS&P500株価指数が+5.0%に対し、ファンドは-4.7%でした。パフォーマンスが特に悪化したのは、2015年半ばからで、主な要因は、同時期にヒラリー・クリントン氏が発言した高騰する薬品価格に対する規制案を受けてヘルスケア関連銘柄の株価が下落したことでした。また、2016年以降はバリュー株式やディフェンシブ銘柄がグロース株式や景気循環銘柄に対し優位に推移したことが、ファンドにとってマイナス要因となりました。

このように、ヘルスケア関連銘柄が苦戦したこと、相対的にディフェンシブ銘柄(特に高配当株式)の優位な相場が、ファンドのアンダーパフォームの要因となりました。ファンドの運用委託先であるカラモス・アドバイザーズ・エル・エル・シー(カラモス社)は、2015年に株式のCIO(最高投資責任者)を変更して、運用体制を強化し、パフォーマンス向上を目指しています。

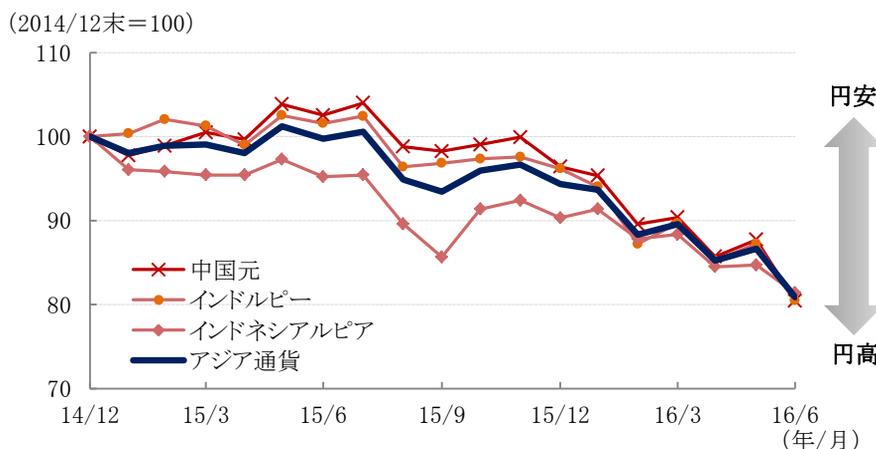
## (2) 「アジア通貨コース」のパフォーマンス

### ▶ アジア通貨の動向

米国では2014年10月にFRBが資産購入プログラムを終了し、その後も雇用などの経済指標に緩やかな改善が見られたことを背景として、FRBは2015年12月に利上げに踏み切りました。しかしながらその後は2016年5月の米国雇用統計で非農業部門雇用者の増加数が鈍化するなど、米経済成長の勢いに悲観的な見方が広がりました。また、2016年6月に英国で行なわれた国民投票において、EU(欧州連合)からの離脱に対する支持が過半数を超える結果となったことからグローバルにリスク回避的な動きが広がり、米利上げ期待も後退しました。

日本では日銀が2016年1月にマイナス金利の導入を決定したものの、マイナス金利の効果への懐疑的な見方が優勢となったことや英国のEU離脱決定を受けてリスク回避姿勢が強まり、円は上昇しました。こうした投資環境の中、アジア通貨は対円で下落傾向で推移しました。

### ＜アジア通貨(対円レート)のパフォーマンス比較 期間:2014年12月末～2016年6月末、月次＞



アジア通貨については、7ページ「当資料で使用した金利・市場指数について」をご参照ください。

(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### ●インドルピー

インドは、下落基調にあった原油価格により経常赤字の減少やインフレ率の低下など、ファンダメンタルズの改善が好感されました。一方で、2015年8月には国会で成立が期待されていた物品サービス税(GST)が野党の反対により審議が持ち越したことから、上院で過半数の議席を獲得していないモディ首相率いる与党インド人民党が、経済構造改革を推進することの難しさが表面化しました。また、国際的に信任の厚いインド準備銀行(中央銀行)のラジャン総裁が2016年9月の任期満了に伴い退任することを明らかにしており、後任人事や金融政策の継続性などに関して不透明感が高まり、インドルピーは対円で下落基調で推移しました。

## ●中国元

中国は、リーマン・ショック後の2008年に政府が実施した4兆元規模(約53兆円、2008年12月末時点の為替レート1中国元=13.2円で算出)の景気刺激策が高い経済成長を実現した一方、収益性が考慮されない投資につながり、現在は設備能力過剰などの課題を抱えています。投資中心の経済から消費中心の経済へ移行している最中ですが、中国の景気減速が市場では懸念されています。2015年8月には中国人民銀行(中央銀行)が人民元の切り下げを行ない、当局が自ら中国経済の不調を認め たものとして受け止められ、中国経済の景気底割れ懸念が拡大しました。このような環境下、中国元は対円で下落基調で推移しました。

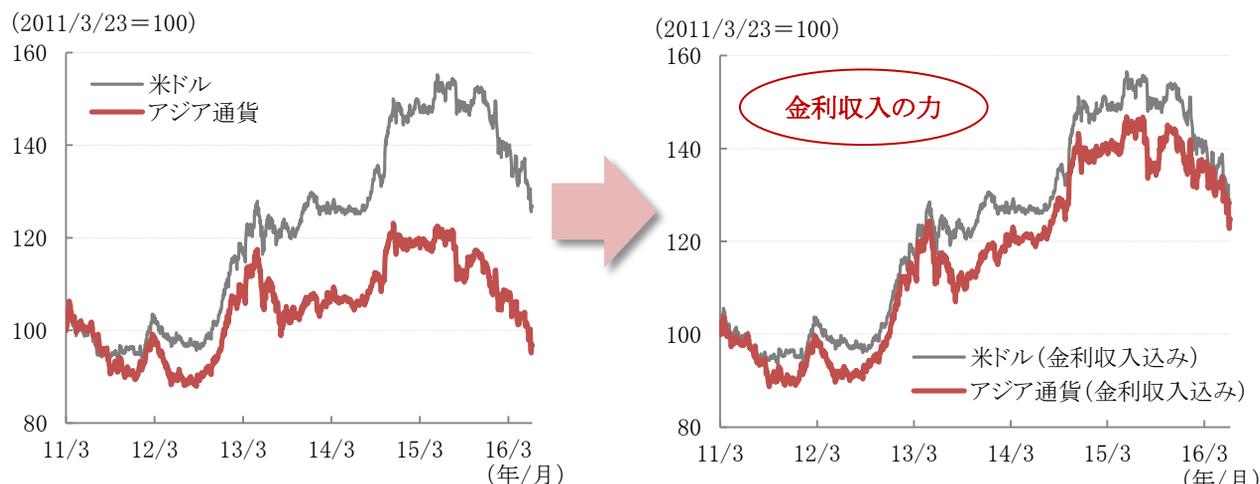
## ●インドネシアルピア

インドネシアは石油の純輸入国です。2014年10月に大統領に就任したジョコ氏は、当時の高い原油価格による財政負担軽減のため、燃料補助金を削減するなど、痛みを伴う改革を実行してきました。直近の原油安は、インドネシア経済には追い風ですが、一方、石炭や銅などの資源安は輸出額の減少につながっています。インドネシア中央銀行は、2016年に入ってから4度にわたる利下げを実施してきました(2016年6月末時点)が、消費が拡大するなどの状況には至っていません。インドネシアルピアは対ドルでは上昇基調ですが、対円では下落基調で推移しました。

## ▶ アジア通貨の為替取引による金利収入

2011年3月以降のアジア通貨(対円レート)は、米ドル(対円レート)よりもパフォーマンスが下回っていましたが、金利収入込みの動きをみると、アジア通貨の高い金利収入がパフォーマンスの下支えとなり、米ドルに対しても見劣りしないパフォーマンスになったことがわかります。

### ＜ アジア通貨と米ドル(対円レート)との比較 期間:2011年3月23日～2016年6月30日、日次 ＞



アジア通貨は、3通貨(中国元、インドルピー、インドネシアルピア)に等分投資し、日マリバランスをしたと仮定し、計算しています。なお、手数料等は考慮していません。各アジア通貨の金利収入込みの為替のリターンは、JPモルガン・エマージング・ローカル・マーケッツ・インデックス・プラスの各サブインデックスを使用しています。米ドルの金利収入のリターンについては1ヵ月LIBORを使用して簡易的に計算しています。

(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

**今後の見通し** 以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

## (1) 米国株式市場について

ファンドの運用委託先であるカラモス・アドバイザーズ・エル・エル・シー(カラモス社)は、今後の米国株式市場に対して強気にみえています。

2016年と2017年の米国の実質GDP(国内総生産)成長率予想(IMF予想)は、先進国の中で相対的に高い水準にあり、米国の景気の堅調さが目立っています。その要因のひとつに、良好な労働市場(雇用の改善、賃金上昇など)を背景とした可処分所得、消費の拡大という内需の強さがあげられます。

米国が景気後退に入る可能性は低く、米国の企業収益は改善の兆しがあると考えています。

また、日欧など各国で金融緩和の継続が見込まれており、世界的な低金利時代をむかえている現在、株式投資には良い機会と思われます。

## (2) グロース株式について

カラモス社は、バリュー株式の株価は既に割高な水準まで押し上げられていると考えています。

カラモス社では、バリュー株式の株価は企業利益を考慮した適正水準より30%程度割高であり、配当成長率(配当割引モデル)から求めた水準からは10%程度割高な水準にあるとみえています。

今後は割高となったバリュー株式にかわり、財務体質が健全で、利益成長が見込めるグロース株式への投資が好機になると思われます。例えば、「強気」と判断している情報技術セクターのなかでは、「長期的な潜在成長力」に注目し、アルファベットやフェイスブック、ビザなどに投資しています。ファンドでは、利益成長が見込める企業を発掘しつつ、米国の内需依存型の中小型企业への投資も行ないます。

### (ご参考)ファンドとラッセル3000グロースの業種別配分 2016年6月30日現在

業種	ファンド 純資産比	ラッセル 3000グロース	カラモス社の見通し
情報技術	29.6%	23.3%	強気
一般消費財・サービス	19.0%	22.1%	中立
ヘルスケア	15.2%	17.3%	弱気
資本財・サービス	11.9%	11.6%	中立および弱気
生活必需品	5.0%	9.3%	弱気

上記の業種は、ファンドが実質的に投資する外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」の2016年6月30日現在の組入上位5業種になります。

(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、文章中の銘柄については特定銘柄の売買などの推奨や価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

### ■主要国・地域の実質GDP(国内総生産)の見通し (%)

	2016年(前回差*)	2017年(前回差*)
世界全体	3.2 (-0.2)	3.5 (-0.1)
先進国	1.9 (-0.2)	2.0 (-0.1)
米国	2.4 (-0.2)	2.5 (-0.1)
ユーロ圏	1.5 (-0.2)	1.6 (-0.1)
日本	0.5 (-0.5)	-0.1 (-0.4)
新興国	4.1 (-0.2)	4.6 (-0.1)
中国	6.5 (0.2)	6.2 (0.2)
インド	7.5 (-0.2)	7.5 (0.0)
ロシア	-1.8 (-0.8)	0.8 (-0.2)
ブラジル	-3.8 (-0.3)	0.0 (-0.2)

上記はIMF予想値、世界、先進国、新興国はIMF分類です。

※ 2016年1月と2016年4月時点の予想値の差になります。

(出所)IMFデータより野村アセットマネジメント作成

### (3) アジア通貨について

英国のEU離脱決定に伴う混乱を背景に、米国の利上げ期待は後退し、日欧の緩和的な金融政策が継続する可能性が高まりました。今後、英国の政治不透明感の高まりや実体経済への波及などが意識され一時的に金融市場のボラティリティが上昇する局面を想定するものの、中長期的には先進国の緩和的な金融政策や抑制された金利水準が新興国市場からの資金流出を限定的に留めると考えています。また、中国経済に安定化の兆しが見られ、資源価格は底打ちを示していることから、新興国の市場環境は徐々に改善し始めており、今後もこうした投資環境が継続し、新興国通貨は底堅く推移すると想定しています。

#### ・インドルピー

インフレ率の低下や経常赤字の減少、外貨準備の積み増しなど同国のファンダメンタルズの改善が見込まれています。通貨の下落リスクは限定的であると考えている一方で、新興国通貨高の局面では緩やかな上昇にとどまると考えているほか、次期中銀総裁の人事や金融政策を注視しています。

#### ・中国元

中国の資本ストックは依然過剰感が強く、生産設備の削減圧力が2016年も続くと考えます。中国政府は景気刺激策に慎重な姿勢であり、中国景気は減速が続くことが予想される中、その減速幅を注視しています。

#### ・インドネシアルピア

ジョコ大統領が進める改革に注目しています。政府主導のインフラ開発や、外国企業の投資誘致のための規制の撤廃と手続きの簡略化などで、経済成長率が加速することに期待しています。

今後とも「野村米国ブランド株投資(通貨選択型)」をご愛顧賜りますよう宜しくお願いいたします。

以上

#### ◀ 当資料で使用した金利・市場指数について ▶

アジア通貨の為替:3通貨(中国元、インドルピー、インドネシアルピア)に等分投資し、毎月末にリバランスをしたと仮定し、計算しています。なお、手数料等は考慮していません。アジア通貨の短期金利:3通貨(中国元、インドルピー、インドネシアルピア)の短期金利の平均値です。

中国元:上海インターバンク・オファード・レート1ヵ月、インドネシアルピア:インドネシア・ジャカルタ・インターバンク・オファード・レート1ヵ月、インドルピー:インターバンク・オファー・レート1ヵ月

●S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されております。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。●JPモルガン・エマージング・ローカル・マーケッツ・インデックス・プラスは、J.P. Morgan Securities LLCが公表している現地通貨建ての新興国の短期金融市場を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

#### ◀ 分配金に関する留意点 ▶

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

野村米国ブランド株投資(通貨選択型)  
(毎月分配型) / (年2回決算型)

## 【ファンドの特色】

- 「野村米国ブランド株※投資(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる4つのコース(円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。  
※ファンド名にある「米国ブランド株」とは、米国の金融商品取引所に上場している、グローバルで高い競争力・成長力を有する企業の株式を指します。
- 各コースは、米国の金融商品取引所に上場している企業の株式を実質的な主要投資対象※とし、高水準のインカムゲインの確保(円コースを除く)と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。  
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。
- ◆通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。  
※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ・「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」には、為替取引手法の異なる4つのクラスがあります。

各コース	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り資源国通貨(ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3か国の通貨バスケット)を買う為替取引※を行いません。
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売りアジア通貨(中国、インド、インドネシアの3か国の通貨バスケット)を買う為替取引※を行いません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※保有する米ドル建て資産の3分の1程度ずつ各通貨への実質的なエクスポージャーをとります。

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「野村米国ブランド株投資(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
- 分配の方針
  - ◆毎月分配型  
原則、毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。  
※コースによっては、投資信託約款上「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。
  - ◆年2回決算型  
原則、毎年2月および8月の17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

野村米国ブランド株投資(通貨選択型)  
(毎月分配型) / (年2回決算型)

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成33年2月17日まで  

円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース	平成23年3月23日設定
米ドルコース	平成26年5月12日設定
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
【年2回決算型】年2回の決算時(原則2月および8月の17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ●ご購入単位 ご購入申込日の翌営業日の基準価額  
一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)  
または1万円以上1円単位  
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
○「円コース」、「資源国通貨コース」、「米ドルコース」  
・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合  
ニューヨークの銀行 ニューヨーク証券取引所  
ロンドンの銀行 ルクセンブルグの銀行  
○「アジア通貨コース」  
・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合  
ニューヨークの銀行 ニューヨーク証券取引所  
ロンドンの銀行 ルクセンブルグの銀行 ジャカルタの銀行  
・申込日当日が、中国またはインドの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受け付けを行わないものとして委託会社が指定する日の場合
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2016年7月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.0044%(税抜年0.93%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.8044%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価額等証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等にお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様が発金を保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104

★インターネットホームページ★

★携帯サイト★

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

<http://www.nomura-am.co.jp/>

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

# 野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。